

国土交通省 同時発表

令和5年6月27日
社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室
老健局高齢者支援課

「住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会」(第1回)を開催します
～厚生労働省、国土交通省、法務省による合同検討会を設置～

今後の単身高齢世帯等の増加により、住宅の確保に配慮を要する方々(住宅確保要配慮者)の居住ニーズは高まることが見込まれています。

厚生労働省、国土交通省、法務省では、3省合同による本検討会を設置し、住宅確保要配慮者の円滑な住まいの確保や、住宅政策と福祉政策が一体となった居住支援機能等のあり方について、検討します。

1. 日時：令和5年7月3日(月) 10:00 ～ 12:00

2. 場所：中央合同庁舎3号館 11階特別会議室 ※WEB併用会議
(東京都千代田区霞が関2-1-3)

3. 委員：別紙のとおり

4. 議事：住宅確保要配慮者の住まいの確保、入居後の生活支援などの居住支援機能等のあり方について

5. 傍聴・取材等：

- ・ カメラ撮り(報道関係者のみ)は会議冒頭(議事に入るまで)のみ可。カメラ撮りを希望される方は、下記に従いお申込みいただくとともに、当日の9:50までに合同庁舎3号館11階エレベーターホールに集合してください。
- ・ 本検討会は、WEB上での傍聴のみとさせていただきます。なお、通信状況によって映像の乱れや一時的な停止があることをあらかじめご了承ください。
- ・ カメラ撮り又は傍聴を希望される方は、6月29日(木)17:00までに、下記【宛先】にメールにてお申し込みください。傍聴希望者には事前に資料とWEB会議用URLを送付します。
【宛先】 hqt-safetynet-house_atmark_gxb.ml@lit.go.jp
※「_atmark_」を「@」に置き換えて送信してください。
- ・ カメラ撮り・傍聴申込みにあたっては、件名を「【WEB傍聴希望／カメラ撮り希望】第1回住宅セーフティネット検討会」とし、本文に氏名(ふりがな付)、電話番号、メールアドレス、勤務先(報道関係の方は社名)をご記載ください。
- ・ WEB会議の都合上、アクセス数に限りがありますので、1社(団体)につき1名までとさせていただきます。希望者多数の場合は先着順とさせていただきます。

6. その他：

- ・ 配布資料及び議事録は後日、厚生労働省・国土交通省・法務省のホームページに掲載いたします。

<問合せ先> (内容に関するお問合せ) 厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 佐藤、山口
老健局 高齢者支援課 落合、松本
(取材、傍聴に関するお問合せ) 国土交通省 住宅局 安心居住推進課 今駒、菅野
電話：内容関係：03-5253-1111(内線2874、3981)、取材・傍聴関係：03-5253-8111(内線39823、39824)

住宅確保要配慮者に対する居住支援機能等のあり方に関する検討会
委員名簿

(順不同・敬称略)

座長	大月 敏雄	東京大学大学院工学系研究科教授
委員	井上 由起子	日本社会事業大学専門職大学院教授
	常森 裕介	東京経済大学現代法学部准教授
	中川 雅之	日本大学経済学部教授
	三浦 研	京都大学大学院工学研究科教授
	矢田 尚子	日本大学法学部准教授
	奥田 知志	一般社団法人全国居住支援法人協議会共同代表副会長 NPO 法人抱樸理事長
	早野 木の美	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会主任研究員
	荻野 政男	公益財団法人日本賃貸住宅管理協会常務理事
	岡田 日出則	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会理事
	三好 修	一般社団法人全国居住支援法人協議会共同代表副会長 公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会前会長
	出口 賢道	公益社団法人全日本不動産協会常務理事
	金井 正人	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
	稲葉 保	更生保護法人全国更生保護法人連盟事務局長
	林 星一	座間市福祉部参事兼福祉事務所長兼地域福祉課長
	加藤 高弘	名古屋市住宅都市局住宅部長